

# 2021 年 度

〔 2021 年 4 月 1 日から  
2022 年 3 月 31 日まで 〕

事 業 計 画 書

収 支 予 算 書

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

# 目 次

I	研究所運営方針.....	1
II	重点研究課題 .....	1
1.	基本認識.....	1
2.	重点研究テーマ（政策論の充実） .....	5
3.	重点研究課題の実現に向けた取組みの焦点（方法論の充実） .....	7
III	事業内容.....	12
1.	調査研究、交流・提携、政策提言 .....	12
2.	シンポジウム、研究会、講習会、懇談会等の開催 .....	14
3.	情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版.....	15
4.	受託等事業 .....	16
IV	2021 年度収支予算書.....	18

## I 研究所運営方針

一般財団法人日本エネルギー経済研究所（以下、「研究所」）は、国内外のエネルギー経済及びエネルギー政策ならびにこれに関連する諸情勢の調査・研究を通じて国民経済の発展に寄与することを目的として、以下の事業を行なう。

- ① エネルギー経済の動向に関する調査・研究
- ② エネルギー政策及びエネルギーに係る環境政策に関する調査・研究
- ③ 省エネルギー・新エネルギーに関する調査・研究
- ④ 中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑤ エネルギー調査・研究機関との交流・提携
- ⑥ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関するシンポジウム、研究会、懇談会等の開催
- ⑦ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する情報、資料の収集及び提供
- ⑧ 前各号に掲げる事項に関する事業の受託
- ⑨ 前各号に掲げる事項に関する報告書、刊行物等の出版
- ⑩ 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

研究所は、上記事業を実践するために2020年度事業計画において、研究所運営を次の通り進める。

## II 重点研究課題

### 1. 基本認識

研究所は、中立的・客観的・総合的・科学的な分析を基にした国内外での発信を一層強化し、日本とアジアのみならず世界のエネルギー・環境問題を分析し、解決策を提言する。それを通して、ビジョン「エネルギーの未来を描く」の実現を目指す。

上記を踏まえつつ、2021年度の重点研究課題を策定するにあたり、まず、わが国を取り巻く外部環境としての世界の、次いでわが国自身の情勢を俯瞰する。

第1に、2021年の国際政治においては、米国バイデン政権の政策動向とその米国内外への影響が最大の注目ポイントとなる。米国では、バイデン政権発足によって内外政策の様々な分野にトランプ政権のそれと大きな変化が生じつつあるバイデン政権の外交、経済・貿易、

安全保障、エネルギー・環境政策は、世界の最大の関心事項である。中国では、「米中新冷戦」とも呼称される厳しい米中関係の下で、バイデン政権とどのように向き合うかが重要課題となる。中東では、バイデン政権との関係という点において、イラン、サウジアラビアを始めとするアラブ諸国、イスラエル、トルコ等の動向が注目され、中東情勢と地域の地政学環境の変化が引き続き世界の関心事項であり続ける。ロシアでは、プーチン政権の米国バイデン政権や欧州、さらには中国や中東との対外政策の舵取りが注目される。気候変動政策で世界をリードしようと試みる欧州や、国際社会で存在感を高めるインドの政策動向からも目が離せない。また、コロナ禍が及ぼす国際情勢や地政学環境への影響も見逃せない。

第 2 に、2021 年の世界経済の動向と展開に注目する必要がある。2020 年の世界経済の成長率は、コロナ禍による甚大な影響もあって、最新の国際通貨基金の見通し（2021 年 1 月発表）では、大恐慌以来最悪のマイナス 3.5%となる。2021 年の世界経済が最悪期を脱し、どの程度回復し、成長率を高められるかが重要なポイントとなる。しかし、コロナ禍の帰趨は、第 2 波・第 3 波による深刻な影響の可能性もある一方、ワクチン接種の普及の影響もあり、全く予断は許されず、世界経済の動向もそれに大きく左右される。特にバイデン政権の下での経済運営が注目される米国、いち早くコロナ禍の影響から立ち直りを見せつつある中国、現時点では、いまだ第 2 波・第 3 波に苦しむ欧州やわが国等の主要国・地域の経済動向が注目される。

第 3 に、気候変動対策の強化を巡る国際的な取組みの動向、とりわけ「カーボンニュートラル」を目指す世界の主要国の動きを注視していく必要がある。) 2020 年には、EU が 2050 年カーボンニュートラル目標の域内合意を進め、中国は 2060 年を目途として、日本は 2050 年を目途としてカーボンニュートラル達成を目指す方針が表明された。米国バイデン政権でも、2050 年カーボンニュートラル目標が掲げられている。カーボンニュートラル実現のためには、伝統的な化石燃料利用を主体としたエネルギー需給構造からの抜本的な転換が必要となり、コロナ禍からの復興戦略との組み合わせも相まって、強力な政策支援措置が進められていく可能性がある。この状況下、非化石エネルギーの推進が一層重要になると同時に、化石燃料の脱炭素化も極めて重要な課題となっている。カーボンニュートラルを可能にする、上述の分野に関わる様々な先進的・革新的技術開発を巡る競争や技術覇権も国際情勢を動かす重要な要因となる。2021 年はこれらの国際的な動向から目を離すことは出来ない。

第 4 に、わが国に大きな影響を与えうる地政学リスクの発生・展開にも引き続き注視していく必要がある。特に、バイデン政権下での米国と、中国・中東・ロシア等の主要国／地域間の地政学関係の緊張が国際情勢全体を大きく揺り動かし、わが国に多大な影響を及ぼす状況に留意が必要である。中東では、バイデン政権の対イラン政策、対中東政策が注目さ

れる中、コロナ禍で甚大な被害を受け、原油価格の低迷で石油収入の減少に苦しむ中東産油国と中東情勢全体の動向をウォッチしていく必要がある。イスラエルと UAE・バーレーン等の国交正常化、サウジアラビア等とカタールの国交回復など、注目すべき新たな動きもあるが中東情勢には引き続き予断は許されない。アジアでは、バイデン政権の対北朝鮮・台湾・香港・ASEAN 政策の下で、東アジア情勢がどう展開するか、その下で米中関係がどうなるか、に着目すべきである。また、中国の「一帯一路」に対して、「インド太平洋」という名の下での意味ある協力を見出す必要がある。こうした国際情勢を俯瞰した上でのバイデン政権の下での対米関係の在り方が問われていく。

わが国では、憲政史上最長となった安倍政権が終止符を打ち、2020年9月に菅政権が発足した。菅政権の下での政策運営が始まったが、上述の国際情勢の中で、外交・内政・経済政策等の面で引き続き様々な課題に直面している。外交面ではバイデン政権との関係構築をはじめ、中国・中東・ロシア等の複雑な地政学環境下での政策対応が求められる。経済面では、コロナ禍による厳しい経済状況からの脱却が最重要課題となる。

わが国のエネルギー情勢においては、あるべき姿として策定された2030年度エネルギーミックス目標の再検討とその上での目標実現が引き続き重要課題である。加えて、2020年10月に、菅総理が2050年のカーボンニュートラル実現を目指す方針を表明したことで、2050年に向けた長期のエネルギー戦略の立案と実行に向けた取り組みの開始が一気に重要性を増すこととなった。第6次エネルギー基本計画の改定も、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す方針の中で議論されていくことになる。他方、2021年初に日本で発生した大寒波による電力需給逼迫とスポット LNG 価格の高騰、その後2月に発生した米国での大寒波と電力需給逼迫は、エネルギー安全保障や安定供給の重要性を改めて認識させる契機ともなった。その中、引き続き、「3E+S」課題同時達成に向けたエネルギー戦略の検討が一層重要性を増している。

わが国経済やエネルギー安全保障を考えるうえで、引き続き化石燃料は重要な位置を占め続けるため、国際石油・ガス (LNG) ・石炭情勢は引き続き重要な意味を持つ。その動向の正確・客観的な分析と対応戦略の検討は重要である。他方、カーボンニュートラル目標の表明によって、抜本的な省エネをさらに加速化させる必要性、その下で、非化石エネルギー利用を促進する必要性が否応なく高まっている。経済合理的な再生可能エネルギー利用のさらなる拡大を図るための取り組みを加速化する必要がある。また、原子力については、再稼働や運転延長を巡る取り組みを強化しつつ、それらに影響を及ぼすパブリックアクセプタンスや最適な安全規制の在り方について議論を進めていく必要がある。他方、化石燃料の脱炭素化や火力発電のゼロエミッション化を進めるための取り組みを、国際的にも、国内的にも

積極的に推進していくことが求められる。これらの取組みは、エネルギーに関わるビジネスや産業体制の在り方にも大きな影響を及ぼすため、産業論や企業戦略の観点からも戦略的・長期的視点を持って、石油・ガス・電力を始めとする各セクターについて、また、エネルギー産業・市場の全体像という総合的観点から、分析を進めていく必要がある。また、自動車電動化やモビリティを巡る技術・社会動向、水素・SMR・次世代型蓄電池・カーボンリサイクル等の先進的・革新的な技術開発と普及の可能性についても世界の最新情報をフォローアップし、わが国の政策や戦略に資する分析を行っていくことが重要である。こうした状況下、国際エネルギー市場で重要性を増すアジア新興国等を中心対象として、日本とのネットワーク強化にも資する人材育成や、新興国・途上国の低・脱炭素化に貢献する長期計画（マスタープラン）策定への協力等に取り組むことも長期的な視野に立って継続的に実施していく必要がある。

世界の主要国でカーボンニュートラルを目指す動きが顕在化し、わが国も 2050 年のカーボンニュートラル目標が表明される中、気候変動問題への取組みが加速化していくことが予期される。その際には成長戦略との関係や経済的手法のあり方等についても検討が重要となる。その状況下、気候変動問題を巡る国際的な議論・交渉の行方や主要国の気候変動対策・長期戦略を分析していくことの重要性が一層高まっている。また、国連持続可能な開発目標（SDGs）の達成や、ESG 投資を含むサステイナブル・ファイナンスといった金融分野での取組みの活発化、自然災害等に対するインフラ強靱化の必要性の顕在化等によって、企業等の取組みの視点がさらに広範になりつつあることにも留意しなければならない。こうした内外情勢を詳細にフォローすることが重要である。研究所は、気候変動問題の重要性を踏まえ、わが国の 3E 同時達成を目指す基本戦略を重視し、合理的でプラグマティックな対策・政策立案に資するべく取組みを進める。合わせて、ISO 等の国際標準化の世界の議論に参画し、当研究所が有する専門性を生かしながら、持続可能な社会実現に向け、世界の主要国・地域の実情も踏まえたバランスの取れた国際的ルール構築への貢献を目指す。

2021 年度においては、以上の基本認識に基づいた研究を強化する。そのため、国際政治・世界経済・気候変動問題を巡る国際動向・地政学リスク等の動きを踏まえつつ、内外のエネルギー市場、産業、技術、環境問題等の分析とその定量的な評価に関わる研究に力を入れ、世界の潮流を十分に踏まえつつも、当研究所としての独自性も意識した政策提言を、国内外に向けて積極的に行っていく。

## 2. 重点研究テーマ（政策論の充実）

### （1）わが国エネルギー・環境政策の総合分析・提言

（主担当：研究所全体）

- ① 次期エネルギー基本計画策定に向け、2050年のわが国エネルギーミックスのあるべき姿とその実現のための総合エネルギー政策の検討と提言。
- ② 2050年カーボンニュートラル目標実現に向けた、エネルギー産業の取組みや先進・革新的技術開発と普及の取組みに関する分析と提言。
- ③ 米国バイデン政権の動向を中心に、中国、中東、ロシア、欧州、インド等を意識した、わが国のエネルギー国際戦略の分析と提言。
- ④ 世界的に高まる気候変動問題への関心を意識し、世界の論壇にも貢献する気候変動・環境政策に係る分析と提言。

### （2）カーボンニュートラル等、気候変動対策強化の内外動向とわが国戦略の分析・提言

（主担当：環境 U、サブ：各関係 U 及びセンター）

- ① 米・EU・中国等、主要国のカーボンニュートラルに向けた取組みとその政策内容に関する分析・評価（2030年目標の見直しを巡る動向も含む）。
- ② サステイナブル・ファイナンス（TCFD、ESG投資等）や国境調整税問題、メタン排出削減等を含む気候変動を巡る国際的な議論や途上国も含む世界の取組みの実態に関する情報分析。
- ③ カーボンニュートラル実現に向けた、先進・革新的技術の開発及び普及のための政策・取組みに関する分析と提言。
- ④ 上記を踏まえた、総合的なわが国気候変動政策の今後の在り方の分析（シンクの活用、CDM等の取扱いを含む）と提言。
- ⑤ 世界の論壇を意識した、長期・超長期での温暖化ガス排出削減オプションと現実的な削減パス（総合コスト最小方式）に関する分析の更なる深掘り・改善と提言。
- ⑥ CCS、カーボンニュートラル、エネルギーレジリエンス等に関連した国際標準化活動への積極的参画。
- ⑦ カーボンニュートラルを宣言する自治体や企業への提言

### （3）国際エネルギー情勢の分析・提言

- ① （主担当：戦略研究 U・中東研究 C、サブ：各関係 U）バイデン政権下の米国のエネルギー・環境戦略とその世界への影響に関する分析と提言。
- ② 中国（北東アジア）・インド・ASEAN等のアジアのエネルギー・環境問題の分析と提言。
- ③ 「インド太平洋」・「一帯一路」戦略とエネルギー市場への影響に関する分析と提言。

- ④ ロシアとユーラシアエネルギー地政学に関する分析と提言。
- ⑤ 中東情勢の政治・経済・エネルギーの包括的分析と中東安定化に向けた提言。
- ⑥ 欧州のエネルギー・環境戦略に関する分析と提言。
- ⑦ 3E(エネルギー安全保障・経済成長・環境保全)の同時実現という視点を踏まえた世界のエネルギー需給見通しの策定。
- ⑧ アジア新興国等を対象の中心とした人材育成への取組みとネットワークの強化及び当該国等の低・脱炭素化を目指す長期計画（マスタープラン等）策定への協力。  
(②～⑥については、いずれもバイデン政権下の対米関係を踏まえた分析とする。)

#### (4) 主要エネルギー源毎の重点課題分析・提言

(主担当：各エネルギー担当 U・G)

※以下、①～③に関しては、コロナ禍の影響やカーボンニュートラル目標の影響や対応戦略の視点を含む分析・提言とする。

- ① 国際石油情勢に関する総合分析とわが国の石油戦略分析と提言（石油 G、石油情報 C）。
- ② 世界のガス・LNG 市場分析とわが国のガス戦略分析と提言（ガス G）。
- ③ 石炭火力の位置づけ問題や国際石炭市場に関する分析と提言（石炭 G、環境 U）。
- ④ 長期のエネルギー・環境政策目標に合致・整合したわが国電力市場の在り方とその政策問題に関する分析と提言（電力 G、新エネ G）。
- ⑤ 世界の原子力情勢（安全炉・高速炉・小型モジュール炉開発動向含む）と原子力の社会的受容性向上や最適な安全規制のあり方を含むわが国原子力政策の総合的分析と提言（原子力 G、電力 G）。
- ⑥ 主力電源化を目指し、経済合理的な再エネ推進のためのわが国政策の在り方に関する分析と提言（新エネ G、電力 G）。
- ⑦ 長期の 3E 目標同時達成に資するわが国省エネ政策の課題と省エネ国際協力に向けた分析と提言（省エネ G）。

#### (5) 3E+S 達成に戦略的重要性を有するエネルギー関連先進技術に関する動向分析・提言

(主担当：各 U・G、必要に応じて所内横断体制)

- ① ブルー及びグリーン水素（アンモニア）等、革新エネルギー技術の開発普及と国際協力に関する研究と提言
- ② 炭素循環経済と「4R」技術など、包括的な炭素削減に関わる技術動向の分析と提言
- ③ 先進自動車技術（EV、自動運転、ソフトウェア等）、IoT/AI、次世代原子力（安全炉等）、蓄電池、ネガティブカーボン技術等、その他の革新的エネルギー技術開発・普及とその影響に関する研究と提言。

- ④ 化石燃料脱炭素化のための内外供給チェーン構築に向けた研究と提言。

#### (6) エネルギー需給・価格情報の整備・提供

(主担当：石油情報 C、計量分析 U)

- ① 国内およびアジア主要国の石油製品市場のモニタリング・分析機能の充実。
- ② EAS 諸国等のエネルギー基礎データの整備・拡充と分析への活用。
- ③ わが国の総合的エネルギーデータの整備・提供。
- ④ エネルギー統計データに関する海外諸機関とのネットワークの強化。

### 3. 重点研究課題の実現に向けた取組みの焦点 (方法論の充実)

#### (1) 研究所のさらなるプレゼンス向上を意識した研究・発信の実施強化

- ① フラッグシップ事業・成果物として「IEEJ アウトルック 2022」のさらなる内容強化を図り、内外発信の強化・充実を目指す。そのためタスクフォースや所内検討体制を一層充実させる。
- ② コロナ禍、米国バイデン政権、カーボンニュートラル等を意識しつつ、フラッグシップ事業としての APERC との合同国際シンポジウムのさらなる内容充実と認知度強化。
- ③ 上記フラッグシップ事業の社会的周知の強化 (国内外主要地域での発表の充実、マスメディアおよび SNS 戦略構築)。
- ④ コロナ禍の状況やそれを踏まえた社会・経済の新しい姿に配慮し、効果的で適切な研究・情報発信の在り方を考え、実践する。
- ⑤ その中で、参加者ニーズへの適応といったメリットに配慮しつつウェビナーによる発信を継続・強化する。また、コロナ禍の状況に合わせて、リアルの会議等の活用も検討する。
- ⑥ 2022 年開催の IAEE 国際大会を、内外におけるエネ研の更なるプレゼンス向上の機会と捉え、内外での準備を加速し、Web 等を活用し、プレ活動を開始する。
- ⑦ IEA、ERIN、IRENA、IEF、OPEC や日中韓 3 エネ研合同会議、その他欧米や中東・ロシア等の海外主要研究機関との共同研究 (気候変動、再エネ関連、原子力 PA、中東安定化等)・ワークショップ (主にウェビナー方式) の開催。
- ⑧ 大学等を中心とした、エネルギー教育・対話の実施。
- ⑨ 重要性やタイムリー性等の点で、戦略的に取り組むべき研究テーマについては、タイミングに応じて所内横断体制 (中期研究戦略タスクフォース等) で取組みを強化する (調整：研究戦略委員会、実施主体：各関係 U)。具体的には、年度前半 (特に 4 月～7 月頃を目途に) 重要な研究テーマを複数バンドルした形での定例研等の報告会を (主にウェビナー方式) で開催し、発信する。そのための、準備調整を首席研究

員及び総合企画グループが中心になって実施する。

- ⑩ Chairman's Letter、ツイッター、LinkedIn 等の SNS を活用した海外向けの発信強化を開始する。

## (2) 内外ネットワークの強化と活用

- ① 国際機関 (APERC、IEA、OPEC、ERIA 等) とのハイレベルネットワーク維持・強化 (ウェブ会議開催等も含む)。
- ② 主要国政府 (米・英・独・仏・中・露・サウジ・豪等) とのネットワーク強化 (在日大使館との関係強化も含む)。
- ③ 主要国専門機関・シンクタンク・有識者 (KAPSARC、オックスフォードエネ研、チャタムハウス、UNITEN、CSIS、Atlantic Council、コロンビア大学 SIPA、エネ研、CNPC、露 SKOLKOVA、KEEI、ハリファ大学等) との共同研究・意見交換の活用。
- ④ 気候変動分析や再エネコスト分析、水素・カーボンリサイクル等、重点分野における海外機関との連携強化・共同研究の積極的推進。
- ⑤ COP のサイドイベント等を活用した情報発信の強化。
- ⑥ ERIN 活動の一層の充実と活用。
- ⑦ 内外の有力エネルギー関連企業 (IOC、Saudi Aramco 等 NOC を含む) や業界団体 (GAC、水素 VC 推進協議会等を含む) との意見交換・共同研究の実施と活用。
- ⑧ 技術分野等、さらなる強化が求められる分野を中心とした国内有力研究機関 (RITE、エネ総工研、電中研等)・大学 (東大、政策大学院大学、九州大学、秋田大学等) とのアライアンスの活性化・具体化等を通じた連携強化。
- ⑨ 発信力強化のため、一般紙・TV 等、メディア等 (の有力メンバー) とのネットワーク強化をさらに図る。

(各項目とも、該当する U で担当)。

## (3) 定量的な分析の更なる強化

- ① カーボンニュートラル制約下での 2050 年のあるべきエネルギーミックスなど、わが国のエネルギー政策検討に資する短期・長期の需給見通し作成と情報発信 (計量分析 U、各関係 U)。
- ② タイムリーで重要なトピックに焦点を当て、問題提起型の世界・アジア等の長期エネルギー需給分析をエネ研の総合力を活かして実施 (計量分析 U、各ユニット・センター)。
- ③ エネルギー (転換) と経済・産業・雇用の関係に関わる定量分析 (計量分析 U)。
- ④ 上記 2 点 (②③) を踏まえ、気候変動に関する総合コスト最小化分析等、更なる研究事業開発 (受託研究含む) への取り組み強化 (計量分析 U)。

- ⑤ 新たな政策課題や新情勢の分析に対応するための、新規分析ツール開発・拡充と定量分析能力の一層の強化（計量分析 U、電力・新エネ U 等）。

#### （４） 賛助会員の維持・拡充と国内情報発信の強化

- ① 内外での新規賛助会員および情報会員獲得に向けた、理事等の幹部職員による具体的取組強化（企画事業 U、各関係 U）。
- ② HP での情報発信強化のための今後の改善点の検討と実施（総合企画 G、HP 委員会）。
- ③ 定例研での短期エネルギー展望の内容充実と発信強化と共に、トピックに焦点を当てた定例研の実施。特に前述（３．（１）⑨）の通り、年度前半を目途として、重要で横断的な内容の複数トピックをバンドルしての報告会実施を検討する。（調整：首席研究員・総合企画 G・広報委員会、実施主体：各関係 U）
- ④ 定例研究報告会、研究報告討論会、IEEJ セミナーなど情報発信機会の増加と広報活動強化（調整：総合企画 G・広報委員会、実施主体：各関係 U）。
- ⑤ 審議会・マスメディア対応等でのエネルギー政策関連での発信力強化を通じた研究所の影響力・プレゼンスの認知度向上（調整：企画事業 U、実施主体：各関係 U）。
- ⑥ IEA 関連国際シンポジウム等の場を活用した賛助会員企業との意見交換会実施（総合企画 G）。
- ⑦ 国内外の賛助会員企業メンバーとの内外での定期的な意見交換会実施（総合企画 G）。
- ⑧ 各種研究会、自主的な研究活動、基礎講座資料等の成果を活用した出版の可能性を引き続き検討する（調整：総合企画 G、実施主体：基礎講座プロデューサー、各関係 U）。
- ⑨ 内外の賛助会員ニーズに、よりタイムリーに対応する手法として、ウェブ会議・ウェビナー等を活用し、内外の会員、大学用などに講座・研修・議論の場の提供等を検討する（調整：総合企画、実施主体：各関係 U）。

#### （５） 海外プレゼンス向上と海外情報発信の強化

- ① 2022 年の東京・IAEE 国際大会の準備に向けた所内横断体制の下での準備活動強化（調整：総合企画 G、実施主体：IAEE 国際大会 2022 準備チーム等）。
- ② 研究所フラッグシップ成果物である IEEJ アウトルック 2022 の外国プレス発信や海外セミナー（主にウェブ方式）開催（米・英・仏・蘭・澳・露・中・印・星・馬・サウジ・UAE・カタール等）の取組み強化（調整：総合企画 G、実施主体：計量分析 U・各関係 U）。
- ③ 上記の一環として、海外有力シンクタンク・機関等との関連共催セミナー（主にウェブ方式）等開催の検討（調整：総合企画 G、実施主体：計量分析 U・各関係 U）。
- ④ 所員の国際会議等での発表等の機会拡大の追求（調整：研究戦略委員会・総合企画 G）。
- ⑤ 英語 HP など英語発信の内容充実と頻度向上。国際シンポジウム、IEEJ セミナー等

の内容要約（英文含む）や動画の発信。Chairman's letter、Twitter や LinkedIn 等の SNS 活用を段階的に開始する。（調整：総合企画 G・HP 委員会、実施主体：各関係 U）。

- ⑥ 海外大学での講義、外国政府への政策提言、環境問題等における国際的制度改革への貢献等を通じたプレゼンス強化（各関係 U）。

#### （6）受託先の多角化と新規案件発掘に向けた努力の強化

- ① 重要な受託ニーズの発掘のための早期（2021 年初の理事長ヒアリングでキックオフ）からの準備開始（調整：研究戦略・管理委員会、実施主体：各関係 U）。
- ② 上記を踏まえ、新規受託実現のための具体的取組み（潜在的クライアントへの働き掛け強化）の実施・継続（調整：研究戦略・管理委員会、実施主体：各関係 U）。
- ③ マルチクライアント、国際機関（ERIA、ADB 等）、JICA 事業、内外の財団・大学・研究機関（カタール財団、笹川平和財団、UNITEN など）、内外主要企業・団体、APEREC との共同研究、政府等を対象とした新規及び継続調査研究提案と働きかけ強化。特にマルチクライアントは、受託先多角化に加え、会員サービス向上にも寄与しうるため特に強化する（調整：戦略・管理委員会、実施主体：各関係 U）。
- ④ 内外研究機関とアライアンスを組み、競争力のある研究提案を追求する（各関係 U）。
- ⑤ 失注案件の原因把握を図り、提案能力・研究能力・プレゼン能力・コミュニケーション能力を強化し受注強化を図る（調整：企画事業 U、実施主体：各関係 U）。
- ⑥ 政府関係受託研究及び事業全般での適切な業務遂行（事務分野含む）とコンプライアンス遵守（各関係 U）。
- ⑦ シナリオプランニングの実施能力強化を図り、関連する新規事業の開拓・開発を目指す（調整：企画事業 U、実施主体：各関係 U）。

#### （7）個別ニーズへの対応も含めた研究サービスの実施・充実

- ① 新規・既存賛助会員双方へのサービス充実のため、個別ニーズに応えた研究サービスの実施・充実（調整：企画事業 U、実施主体：各関係 U）。
- ② 会員企業等のニーズ把握のため、トップ勉強会など経営幹部間での意見交換をもう一段強化しつつ、対象の拡大を図る（調整：総合企画 G、実施主体：各関係 U）。
- ③ 理事等による、賛助企業役員・幹部等への訪問意見交換の定期的な実施（各関係 U）。
- ④ 海外会員企業向けのサービス強化。そのための幹部職員等による意見交換・英文情報発信・提供サービスの内容・頻度充実（調整：企画事業 U、実施主体：各関係 U）。
- ⑤ 海外企業・団体からの派遣研究員・インターン等受け入れに関する制度整理と充実（調整：企画事業 U、実施主体：各関係 U）。
- ⑥ エネルギー・環境夏期大学及びエネルギー・環境基礎講座の内容のさらなる充実（調

整：企画事業 U、実施主体：各関係 U)。

#### (8) 研究所全体としての総合力と研究能力の更なる強化

- ① 現行の中期経営計画の着実な実施及び次期中期経営計画の検討に向けた準備（調整：企画事業 U）。
- ② 常任理事会、研究戦略委員会、研究管理委員会、各種タスクフォース、所内研、内外情勢連絡会等の各種所内各委員会・会合等の議論充実と内容の適切な所内情報共有（調整：企画事業 U）。
- ③ テレワーク環境下での業務効率の改善と同時に研究所の組織としての一体化を維持・強化するための方策の検討と実施（企画事業 U、テレワークタスクフォース）。
- ④ 人的協力等の一層の活用も含め、APEREC 研究業務との連携・協力のさらなる進化のための具体策を検討し、実行する（各関係 U）。
- ⑤ 定量分析と内外情勢など定性的な分析の更なる統合化・一体化。IEEJ アウトルック報告書の充実等で具体化する。（計量分析 U と各関係 U 連携）。
- ⑥ 本部ユニット・センター・附置機関の枠を超えたさらなる一体化・協力の深化のため、重要テーマに関する部門横断型の報告会等を企画・実施する。（研究所全体）。
- ⑦ 中期研究戦略タスクフォースでの議論を活用した今後の研究戦略の検討と実践（中期研究戦略タスクフォース、関係ユニット・センター）
- ⑧ GM に対するマネジメント研修に加え、若手（及び中堅）プロパー研究員の適正なペースでの確保と研究職の適切なローテーション実施によるスキルアップと研究カバー領域の拡大（調整：企画事業 U）。
- ⑨ 国内主要大学での博士学位取得を目指した国内留学および内外主要大学でのアカデミックポスト（教授職等）を持つことでのプレゼンス向上。国際機関や海外大学への留学の検討（調整：企画事業 U）。
- ⑩ グリッド活動の充実と、より積極的な参加への取組みと、それらを通じたグリッド活動の有効活用（各グリッド）。
- ⑪ 予算制約や事業実施とのバランスを考慮しつつ、自主研究や自己研鑽の活動を奨励する。上記の一環として、所内外での研究発表（研究所として承認する重要な国際会議・学会等含む）への積極的な参加奨励（調整：企画事業 U、実施主体：各関係 U）。
- ⑫ 海外調査・研修、有識者・政府・企業との意見交換への参画機会等の提供（調整：企画事業 U、実施主体：各関係 U）。
- ⑬ 研究所の総合効率改善のため、事務職員の適切なタイミングでの採用・配置転換・育成の実施。組織全体の観点から、事務職員配置管理の統合化とサイバーセキュリティ問題等に留意しつつ IT の積極的活用を図り、テレワークの在り方検討を踏まえて業務全般の一層の効率化を検討する。また、コンプライアンス重視を徹底する。（企画

事業 U、各関係 U)。

- ⑭ テレワークの定着、研究インフラとしての重要性を踏まえ、サイバーセキュリティ対策の強化に向け、ハード面の充実、クラウド化の推進、IT ツールの運用ルールの明確化、職員の意識向上などを図る（企画事業 U、IT 委員会）。
- ⑮ 職員の英語力の向上のため、海外出張、APEREC との連携強化、国内での英語発表機会、希望者への英語研修や資格取得等を通じた英語力の強化、BBL の活性化等、中期計画における指摘も踏まえた諸方策について検討、具体化（調整：企画事業 U）。
- ⑯ 桜会活動の充実を通じた、研究所の分析力、発信力、財務力、求心力強化（調整：企画事業 U、実施主体：各関係 U）。

### III 事業内容

#### 1. 調査研究、交流・提携、政策提言

2021 年度重点研究課題を踏まえ、研究所自ら、また内外の関連分野の調査研究機関との交流・提携を通して、調査研究活動を行なう。また、それらの調査研究を基礎として、国の審議会をはじめ、内外の研究交流の場等を通じて、エネルギー安全保障、地球環境問題等に関わる様々なレベルの政策提言を行なう。

##### (1) 重点研究テーマに則った自主研究を実施する。

コロナ禍、米国バイデン政権、カーボンニュートラル等を意識しつつ、大きく変化する内外情勢の中での 3E（エネルギー安全保障、環境保全、市場効率）+S（安全性）を考慮した、様々なエネルギー供給オプションと包括的なエネルギー・環境政策の見直しが行われているなか、エネルギー安全保障、地球環境の分野を中心に、現在、国や企業が直面している内外の諸課題に応える政策提言型の研究プロジェクトの提案・推進を念頭に置いて研究を行なう。その際、長年にわたり培ってきた研究の蓄積や幅広い総合力、内外ネットワークなど研究所の強みを活かすとともに、中立的な研究機関としてタイムリーかつインパクトのある情報を広く社会に発信する。また、研究所のフラグシップ事業である「IEEJ アウトルック」を継続し、定例研究会等で発表を行なうとともに、イベントや国際シンポジウム等を通じて国内外で広く紹介する。

##### (2) 自主研究の一環として、国際枠組みや地域分析に関わる重要な国際会議等に積極的参加を行なう。

2020 年度は世界的な新型コロナ感染拡大の影響で、ほぼすべての国際会議がリモート開催になった。こうした中、気候変動対策の強化を巡る国際的な取組みの動向、とりわけ「カーボンニュートラル」を目指す世界の主要国の動きを注視していく必要がある。

また、コロナ禍で甚大な被害を受け、原油価格の低迷で石油収入の減少に苦しむ中東情勢、米国と、中国・中東・ロシア等の主要国／地域間の地政学関係など目が離せない状態が続いている中、国際情勢、エネルギー・環境政策動向等について分析を深めるため、重要な国際会議等に参加し、情報・意見交換、研究所の見解発表等を行なう。

(3) エネルギー・環境関連の審議会や委員会等に参加する。

国や独立行政法人、各種団体等が運営する委員会等の委員として参加し、日頃研究を重ねている知見を基に情報提供、見解の公表、政策提言等を行ない、公正、中立な立場から政策立案、健全な世論形成等に貢献する。

(4) 国内外のエネルギー・環境・中東情勢等の関連機関との共同研究等を推進するとともに、幅広い協力関係を維持、発展させる。

エネルギー・環境・中東分野の研究のシナジー効果向上のため、国際機関においては、APERC、IEA、OPEC、ERIA 等とのハイレベルネットワークを維持・強化し、主要国政府においては、米、英、独、仏、中、露、サウジ、豪等とのネットワークを更に強化する。主要国専門機関・シンクタンク・有識者においては、KAPSARC、オックスフォードエネ研、チャタムハウス、マレーシア・テナガ・ナショナル大学 (UNITEN)、米戦略国際問題研究所 (CSIS)、Atlantic Council、コロンビア大学 SIPA、中国能源研究所、中国石油天然気集団 (CNPC)、露 SKOLKOVA、韓国エネ研 (KEEI) 等との共同研究・意見交換を活発化させる。

国内においては、技術分野等、さらなる強化が求められる分野を中心とした国内有力研究機関である地球環境産業技術研究機構 (RITE)、エネルギー総合工学研究所、電力中央研究所等、大学では東京大学、政策大学院大学、九州大学、秋田大学等とのアライアンスの活性化・具体化等を強化する。

(5) 海外のエネルギー機関や国内外の大学等からインターン等研究者の受け入れを行なうとともに、国内外の研究機関、大学等への当研究所所員の派遣・留学等を行なう。

研究所は、海外のエネルギー関連機関や国内外の大学から短期 (1 年未満) の滞在期間で、インターン等研究者の受け入れを行ない、受け入れ研究員の能力アップを図るとともに、派遣先との交流を深める。また、国内外の研究機関、大学等へ所員を短期派遣させ、能力向上を図る。

(6) 研究所の「グリッド活動」を推進し、研究能力の向上を図る。

個々の研究員が研究能力を高め、専門分野を深め、常に斬新な発信をするためのグリッド制度において、「市場」「技術」「環境」「国際政治」「金融財務」の 5 分野の活動を継

続いて推進し、研究内容の更なる向上を目指す。

## 2. シンポジウム、研究会、講習会、懇談会等の開催

研究所の調査研究（共同研究、交流・提携によるものを含む）の成果の公表等を通じて、エネルギー・環境問題、国際政治・経済等に関する各層の関心の喚起、理解・認識増進、健全な世論形成等のための諸活動並びにエネルギー・環境研修等、エネルギー問題等に関わる人材育成等のための諸活動を行なう。

- (1) 研究成果を会員企業および社会に広く提供するため、定例研究報告会、中東情勢分析報告会、研究報告討論会、国際シンポジウム、IEEJ セミナー等をウェビナーも活用しながら開催する。

緊急性、重要性の高い米中関係の変化、北アフリカ・中東情勢、ロシア情勢や地球温暖化問題などのエネルギー・環境関連問題、シェール革命、原油価格動向をはじめとする数々のテーマについて、フラグシップ事業である「IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム」や定例研究報告会、研究報告討論会、中東情勢分析報告会、シンポジウム等を通じ、会員企業をはじめ、広く一般に情報を提供する。また、特定のイベントには、当研究所の特別客員研究員（Distinguished Fellows）に講演を依頼し、意見交換を行なう。

- (2) エネルギー関係者への情報提供・研修の一環として、エネルギー・環境基礎講座やエネルギー・環境夏期大学等をリモートで開催する。

エネルギー・環境基礎講座では、最新のエネルギー・環境、中東情勢も織り交ぜながら、エネルギー・環境に関する基礎的な情報を講義形式で解説する。また、エネルギー・環境夏期大学では、企業の中長期戦略策定に役立つシナリオプランニング手法を取り入れ、討論参加型の研修を開催実施する。通常、エネルギー・環境夏期大学は合宿研修を実施しているが、今年度は新型コロナの様子を見ながらリモート開催も視野に入れる。

- (3) 国内外のエネルギー関連機関との共同研究成果を発表するセミナー等や交流・提携のある団体と意見交換を行なうためのコンファレンス等を開催する。

国際シンポジウムやセミナーの共同開催等を通じて、国内諸機関及び APERC、IEA、OPEC、ERIA などの国際機関との共同研究成果の発表を行なう。

- (4) エネルギー・環境に関心のある大学生等に対し、研究員が意見交換を行なう。

全国の中から要望のある大学や当研究所の研究員が講師を務める大学、MOU 結んでいる大学などに、現在のエネルギー・環境、中東情勢等に関する情報を提供し、将来の

エネルギー・環境、中東情勢等の展望について学生たちと議論を行ない、若い世代のエネルギー・環境、中東情勢等に関する意識を高めるようにする。また、リモートで開催することにより遠方の大学との交流も深める。

- (5) エネルギー・環境、中東情勢等関連情報を広く一般に提供するための記者発表（情報交換会）等を開催する。

定例研究会、研究報告討論会、シンポジウム等当研究所イベントの对外発表に際し、プレスリリース配信などを積極的に実施するとともに、記者発表および適時での報道機関関係者への情報提供、意見交換等を実施する。

- (6) エネルギー・環境、中東情勢等について意見交換等を行なうため、関連産業界との懇談会の開催や会員企業幹部との意見交換会を実施する。

電力、石油、ガスなどのエネルギー産業団体及び関連団体等との意見交換を行ない、各業界が抱えている問題点、課題を共有するとともに、研究所が对外発表している内容についての意見・見解や研究についての要望等を把握し、研究所の研究活動に反映する。

### 3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版

調査研究の実施、支援のための各種情報、資料の日常的な収集・蓄積、エネルギーデータベースの構築、電子情報、印刷物等を通じた情報提供諸活動を行なう。

- (1) エネルギー・環境等の関連情報を広く一般に提供するため、ホームページ（HP）への論文等の掲載及びHPの維持管理を行なう。

研究所及び附置機関が運営するHPを、一般の方に対し読みやすく、アクセスしやすい構成、内容へと引き続き改善を行なう。また、外国会員へのサービスの充実を図るために英語発信の内容充実と最新情報発信に努めるとともにツイッターでの発信も試みる。

- (2) 我が国及び世界のエネルギー需給・経済に関する統計データを電子媒体として専用ウェブサイトから提供する。

国内、海外の月次、年次エネルギー経済データをEDMCデータバンク会員にオンラインで情報提供を行なう。EDMCデータバンクにおいては、エネルギー需給データを中心に、エネルギー関連指標、エネルギー価格、各種見通し、研究所の独自推計データ等を包括的に収録し、引き続きサービスの充実を図る。

(3) 中東地域の政治、経済、エネルギー問題に関する情報・分析を電子媒体又は印刷物の形で提供する。

イスラエルと UAE・バーレーン等の国交正常化、サウジアラビア等とカタールの国交回復など、注目すべき新たな動きもあるが、サウジアラビアの内政・外交問題、米国によるイランへの経済制裁など北アフリカを含む中東諸国の情勢は不安定な状況が続いている。これらの地域の動向を、政治・経済・社会さらにはエネルギー・環境の観点から多角的に調査研究を行ない、インターネットを通じた「中東研ニューズリポート」「中東動向分析」「国別定期報告」等により情報提供を行なう。

(4) 刊行物を通じてエネルギー・環境関連の情報を提供する。

定期刊行物として「エネルギー経済」(年4回)、「IEEJ ENERGY JOURNAL」(年4回)、「EDMC エネルギートレンド」(月刊)、「IEEJ NEWSLETTER」(月刊)、中東研究センター「研究報告」(月刊)、「EDMC エネルギー経済・統計要覧」(年刊)、「石油製品価格情報」を発刊する。また、「IEEJ ENERGY JOURNAL」には当研究所の特別客員研究員 (Distinguished Fellows) にも執筆を依頼する。

(5) エネルギー・環境、中東等に関する図書、報告書、雑誌、定期刊行物等を所蔵・管理し、閲覧できる資料室を運営する。

研究所の資料室において、エネルギー・環境、中東等に関する図書、報告書、雑誌、定期刊行物等を所蔵・管理し、賛助会員及び情報会員に対し閲覧できる公開体制を常備するとともに、研究所ホームページから資料室の蔵書目録・エネルギー関連記事データベースの検索が可能な Web 資料検索システム「情報館」を通して、新着資料情報をはじめとする情報提供サービスを実施する。

#### 4. 受託等事業

研究所は、政策提言型の公正・中立な研究機関であると同時に、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するために前述の1.～3.に示した公益事業を行なっている。公益事業以外の事業は受託等事業であり研究所収入の大部分を占めている。具体的には、国、独立行政法人、各種団体、民間企業、国際機関、海外政府機関等から調査・研究等を受託する受託事業である。

2021年度重点研究課題に即し、エネルギー・環境等を取り巻く諸問題に対応するため、石油、ガス、石炭、新・再生可能エネルギー、電力等のエネルギー全般に亘り、エネルギー需給、省エネルギー等も含めたエネルギー政策のみならず、技術やコスト分析も含め、我が国のエネルギー安全保障・地球環境政策に資する調査研究を受託にて実施する。

中東研究センターは、エネルギーの安定供給に直結する中東諸国の政治・経済情勢等重要な地域分析及び地政学リスク等に関する調査研究等についての受託を実施する。

附置機関の石油情報センターは、国の事業を受託することにより、広く一般消費者・事業者へ石油製品（ガソリン、灯油、軽油、A重油）及びLPガスの価格情報などを週次または月次で調査し、広く公表し、また、石油事情講習会、ホームページなどを通じて、石油、LPガスに関する基礎的な知識や流通・価格を中心とする客観的かつ最新の情報を発信することとしている。

なお、研究所は収入に対する国からの依存度を低減させるために受託先の多様化に努める。

#### IV 2021年度収支予算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	当年度予算額	前年度予算額	差額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	11,800	13,719	△1,919
受取会費	455,889	466,049	△10,160
事業収益	1,865,350	1,863,655	1,695
受取寄付金	0	0	0
雑収益	54,863	56,035	△1,172
雑収益	3,453	3,622	△169
受取利息	51,410	52,413	△1,003
経常収益計	2,387,902	2,399,458	△11,556
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	1,195,487	1,159,593	35,894
その他の事業費	1,064,509	1,114,735	△50,226
受託研究費	694,701	714,941	△20,240
一般研究事業費	369,808	399,794	△29,986
事業実施費	106,563	149,783	△43,220
事業管理費	263,245	250,011	13,234
事業費計	2,259,996	2,274,328	△14,332
管理費			
人件費	118,009	115,431	2,578
その他の管理費	35,897	40,699	△4,802
管理費計	153,906	156,130	△2,224
経常費用計	2,413,902	2,430,458	△16,556
当期経常増減額	△26,000	△31,000	5,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	80,000	△80,000
当期経常外増減額	0	△80,000	80,000
当期一般正味財産増減額	△26,000	△111,000	85,000
一般正味財産期首残高	4,703,395	4,814,395	△111,000
一般正味財産期末残高	4,677,395	4,703,395	△26,000
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,677,395	4,703,395	△26,000

(注) 1. 当予算は正味財産増減計算ベースで作成

(注) 2. 借入限度額 500,000千円

(注) 3. 前年度予算額欄の一般正味財産期首残高は、2019年度決算における正味財産期末残高を計上しているため、2020年度収支予算書の当年度予算額欄の一般正味財産期首残高と一致しない。